

地方における学習・能力向上機会の 拡充による選択格差の解消

小中を通じた「なりたい自分」の選択視野を広げる地域教育

認定NPO法人北海道NPOファンド

目次

1. 課題意識と中長期アウトカム

2. 事業計画について

①20年度(通常枠)と21年度を合わせた課題解決と出口戦略

②資金支援

③実行団体のイメージ

④非資金的支援

⑤出口戦略について

1. 課題意識と中長期アウトカム

本事業が取り組む 社会課題	出生率の低下に伴い、若年層の人口減少と流出が特に著しい北海道では、居住地が僻地であればあるほど中学・高校など教育現場の統廃合が進み、子どもたちの進路選択が少なくなっていることは事実である。これは、子どもたちへの学びに対する「機会格差」が生じる要因のひとつとなっている。
中長期アウトカム	対象地域の子どもたちが、将来なりたい自分に通じる現実的・具体的な選択（地元特有の選択肢）が増え、高等教育や就業先選択において地元志向を高めるプラットフォームができており、子どもたちが生まれ育った街には多様な選択肢があると実感できる地域社会。



<機会格差の例>

- ・進路の選択肢が少ない
- ・ロールモデルとなる大人に出会える機会がない
- ・図書館や書店での取り扱いする本の格差
- ・サードプレイスが少ない など



本事業では



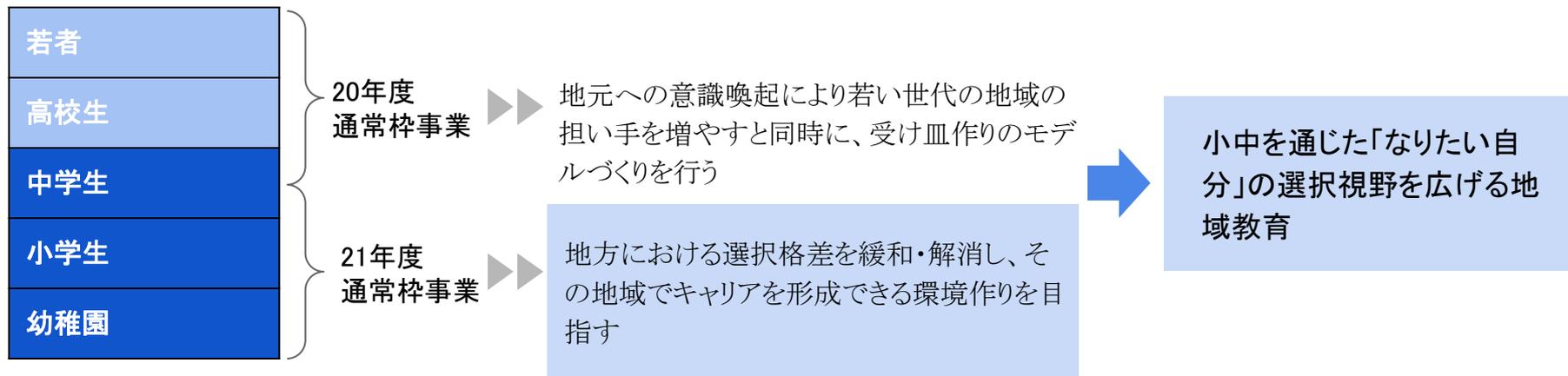
地域内外の多様な大人と出会える機会の創出により、

- ・子どもたちの視野や、進路の選択肢が増える
- ・信頼や相談できる大人が周りに存在することで、地域でなにか挑戦してみたい気持ちや、地域活動のモチベーションにつながる
- ・非認知能力や、子どもたちの自信の向上につながる

2.事業計画について

①20年度(通常枠)と21年度を合わせた課題解決と出口戦略

本事業では、20年度通常枠「地域の担い手と受け皿づくり」と、21年度「選択格差解消モデル」の相乗効果により、地域の若者の主体性を地域で受け止めるモデルをつくります。



20年度事業では、主として高校年代以上に働きかけ、地域の担い手を生み出そうとした。

21年度事業では、高校減少などによる人口流出の低年齢化が懸念される中、さらに若い世代を取り巻く選択格差という課題に地域ぐるみで取り組み、地域の若者の主体性を地域で受け止めるモデルをつくる。

2.事業計画について

②資金支援

子どもたちの選択格差の解消に向けた資金支援は下記の通りです。

中長期アウトカム	対象地域の子どもたちが、 将来なりたい自分に通じる現実的・具体的な選択 (地元特有の選択肢)が増え、高等教育や就業先選択において 地元志向を高めるプラットフォーム ができており、子どもたちが生まれ育った街には 多様な選択肢があると実感できる地域社会 。
-----------------	---

多様な選択肢があると実感できる地域社会

子どもたちの将来を支えるための多様な関係者が関わる協議会の構築支援

子どもたちの進路選択を考えるための視野を広げる機会の創出

子どもたちが多様な大人達と関わることができる場所の創出

2.事業計画について

③実行団体のイメージについて

事前に実施したヒアリング等の調査の結果、本事業を遂行する実行団体は下記の通りのイメージです。

活動	成果	想定する実行団体
主に、小・中を対象とした、学習支援ないし、地域特性を活かした体験プログラムの実施	生まれ育った町の姿を知り、同時に仕事について考える機会をつくり、「自分で未来を選ぶ」姿勢を養います。	○単独団体では成立困難な過疎地域での学習支援を実施する活動のプラットフォーム化を推進する団体
小さな子どもから高校生くらいまでを対象とした、学び・体験・遊びの場の運営	自分が受け入れられているという実感、自分がそこにいて役に立っているという実感、自分の働きかけに環境が応答しているという実感を育みます。	○北海道の自然を生かした野外教育により、子どもの非認知的能力向上に取り組む団体 ○先人の誇りを将来世代に引き継ぎ、疲弊した地域の未来を創造しようとする団体
地域住民・プログラム参加者の親・教育行政及び学校関係者・地元事業者などをメンバーとする運営協議会を組成し、地域ぐるみで子どもたちの学びについて議論することで、上記2つの活動にフィードバックする体制の構築	上記のプログラムが実施され、また高校生程度までが通える異年齢交流の場を運営され、身近なところで先輩の姿や大人たちの姿を子どもたちが見ることで、成長に見合った社会性が涵養される環境を整備します。	○地域づくり等のために、すでに協議会を組成しており、地域の未来を拓く子どもたちの育成に力を入れようとする当該協議会の中核団体 ○コーディネータとして、学校の魅力化等に参画している地域住民が主宰する団体

※イメージに係る活動を実施する想定地域

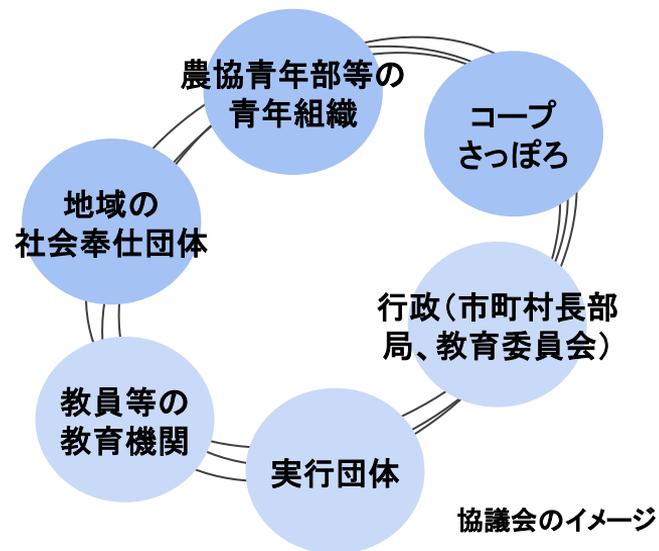
(1.町村、2.過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法上の過疎地域、3.僻地指定小学校区のいずれかを含むことが望ましい)

2.事業計画について

④非資金的支援

本事業において、「非資金的支援」にも力を入れて事業遂行を目指します。
具体的な支援については、下記の通りです。

- (1)北海道NPOサポートセンターやコープさっぽろ等との連携により、協議会形成の強化支援を行う。
- (2)2020年度事業のノウハウ等も活かしながら、協議会が助成期間終了後も運営・継続できる体制を整える。
- (3)先進事例の紹介や、マネジメント、組織基盤強化等を行う。
- (4)実行団体が自力で評価を行い、経営に活用することができるようにマネジメント等を行う。
- (5)本事業をモデル化し、自治体や教育関係者に情報発信等により周知、普及を行う。



地域と一体となった協議会（地域連携プラットフォーム）の運営体制を確立し、事業成果の共有や行政による業務委託や制度化という形でロールモデルとなり、北海道全域や他地域に波及させる。

2.事業計画について

⑤出口戦略について

受益者負担による事業継続		
受益者	プログラム参加者とその親	○参加費の有料化
	活動地域・高校及び道教委等	○人口減対策・担い手不足解消を目的とし、活動地域の市町村が事務事業化して実行団体に委託 ○高校存続を目的として、高校及び高校の設置教育委員会が実行団体に業務委託 <u>※行政からではなく、民間から政策化がなされることで、効率的で実態に即した事業展開がなされるとともに、成果連動方式の導入等によりさらなる効率化の可能性を見据えることができる</u>
	間接的に関与する受益者	○学びの場に、シェアハウス（コレクティブハウス）・ゲストハウス・グループホーム・飲食店・土産店等を併設し、拠点の多機能化による不動産収入・事業収入→ <u>民間活力を地域に生かす</u>
	活動地域外の類似団体	○プログラムの知財化による権利収入や教材販売収入→ <u>ロールモデルとして、他地域に波及</u>
与益者負担による事業継続		
与益者	活動に賛同する個人・団体	○会費収入・寄付金収入
	同様の課題に取り組む団体	○民間団体等の助成金収入・企業のCSR部門等からの業務委託
	国（実施地域外の国民）	○教育政策の推進に必要な活動であるとの認識から、全国展開をするために制度化